

西東京市

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）

策定のためのアンケート調査報告書

〔 概 要 版 〕

令和2年3月

西 東 京 市

目次

1	調査の概要等.....	1
	(1) 調査の目的.....	1
	(2) 概要版を利用するに当たって.....	1
	(3) 調査の種類と対象者.....	2
	(4) 各調査の位置付け.....	3
	(5) 調査方法と調査時期.....	3
2	調査結果.....	4
	(1) 市民を対象とした調査（日々の暮らし等）.....	4
	(2) 市民を対象とした調査（介護保険制度関係）.....	11
	(3) 事業者を対象とした調査.....	13

Ⅰ 調査の概要等

(1) 調査の目的

令和3年度を初年度とする「西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」の策定に向けた基礎調査を実施し、現状やニーズ等を把握することで、次期計画の策定に資することを目的とする。

(2) 概要版を利用するに当たって

- ・回答は、各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示している。
- ・百分率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、構成比合計が100%にならないことがある。
- ・複数回答の設問の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- ・図表中の構成比「0.0」は四捨五入の結果か、回答者が皆無であることを表している。
- ・各質問の回答者数（N）は、性別や年齢などの属性が不明の回答があるため、全体数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- ・選択肢等の文章が長い場合、省略して表記していることがある。
- ・本報告書における「圏域」は日常生活圏域を指し、これと地域包括支援センター及びその担当地域の関係は次のとおりである。

圏域	地域包括支援センター名	担当地域名
中部圏域	田無町地域包括支援センター	田無町
		保谷町
	泉町地域包括支援センター	北原町
		泉町
南部圏域	新町地域包括支援センター	新町
		柳沢
		東伏見
	向台町地域包括支援センター	南町
		向台町
		西原町
西部圏域	西原町地域包括支援センター	芝久保町
		緑町
	緑町地域包括支援センター	谷戸町
		ひばりが丘
北東部圏域	富士町地域包括支援センター	東町
		中町
		富士町
	栄町地域包括支援センター	ひばりが丘北
		北町
		栄町
		下保谷

(3) 調査の種類と対象者

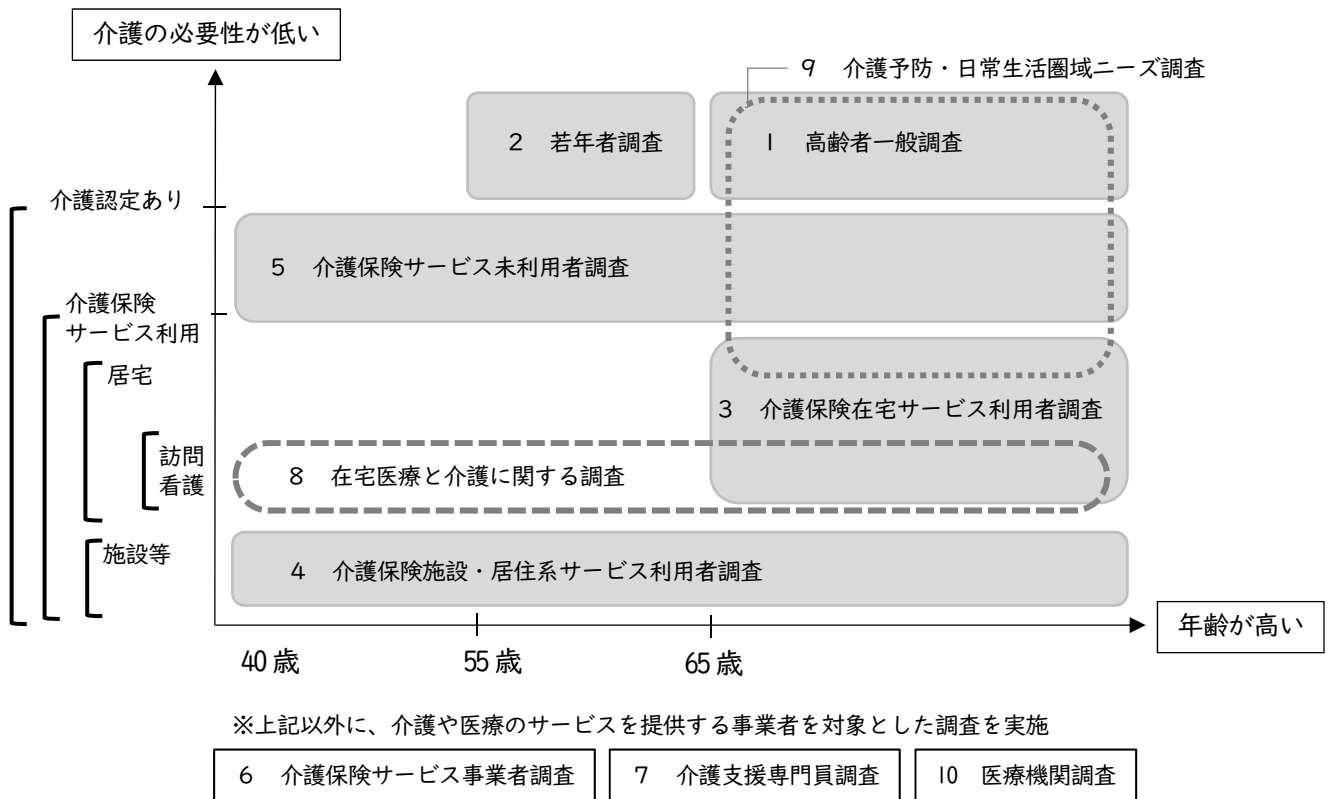
本報告書では、以下の10種類の調査を掲載している。

調査の種類と対象者

調査種別		対象者	配付数 A	回収数 B	回収率 C (B÷A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D÷A)
1	高齢者一般調査	市内の介護保険第1号被保険者(要支援・要介護認定者を除く)	2,400	1,766	73.6%	1,738	72.4%
2	若年者調査	市内在住の55歳~64歳の人(要支援・要介護認定者を除く)	1,500	865	57.7%	855	57.0%
3	介護保険在宅サービス利用者調査	要支援・要介護認定者のうち、介護保険居宅サービスを利用している人	1,000	612	61.2%	529	52.9%
4	介護保険施設・居住系サービス利用者調査	要支援・要介護認定者のうち、介護保険施設、グループホーム、有料老人ホーム等に入所している人	500	256	51.2%	169	33.8%
5	介護保険サービス未利用者調査	要支援・要介護認定者のうち、介護保険サービスを利用していない人	300	197	65.7%	172	57.3%
6	介護保険サービス事業者調査	西東京市内の介護保険関連施設・事業所及び市内地域包括支援センター	261	156	59.8%	156	59.8%
7	介護支援専門員調査	西東京市内の介護保険関連事業所に所属する介護支援専門員	120	89	74.2%	89	74.2%
8	在宅医療と介護に関する調査	市内在住の40歳以上の要介護認定者のうち、令和元年8月に介護保険の訪問看護を利用している人	300	167	55.7%	148	49.3%
9	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	他調査の対象となっていない、市内在住の65歳以上の人のうち、要介護1~5以外の人	2,400	1,794	74.8%	1,764	73.5%
10	医療機関調査	市内の医療機関(病院、一般診療所、歯科診療所、薬局等)	344	177	51.5%	176	51.2%
計			9,125	6,079		5,796	

(4) 各調査の位置付け

各調査の位置付けは、以下のとおり考えることができる。



(5) 調査方法と調査時期

調査方法は、郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）により実施した。

調査時期は、令和元年11月27日から令和元年12月17日までである。

2 調査結果

実施した調査を以下のとおり対象別に2つに分ける。なお、グラフにおける調査名は略称を用いて表記する。

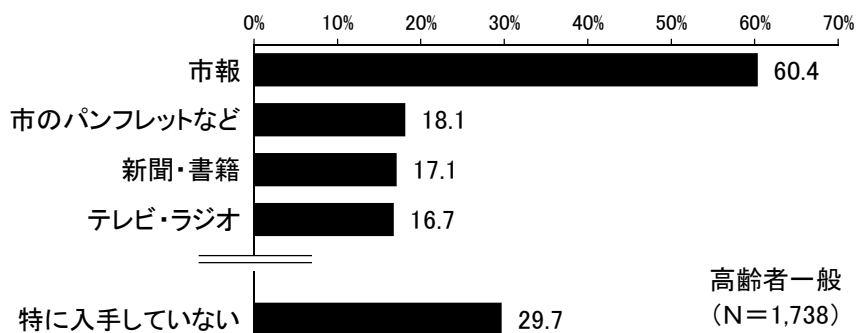
対象	調査種別	略称
市民	1 高齢者一般調査	高齢者一般
	2 若年者調査	若年者
	3 介護保険在宅サービス利用者調査	在宅
	4 介護保険施設・居住系サービス利用者調査	施設・居住系
	5 介護保険サービス未利用者調査	未利用者
	8 在宅医療と介護に関する調査	医療と介護
	9 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	ニーズ
事業者	6 介護保険サービス事業者調査	事業者
	7 介護支援専門員調査	ケアマネ
	10 医療機関調査	医療機関

(1) 市民を対象とした調査（日々の暮らし等）

①福祉情報の入手先について

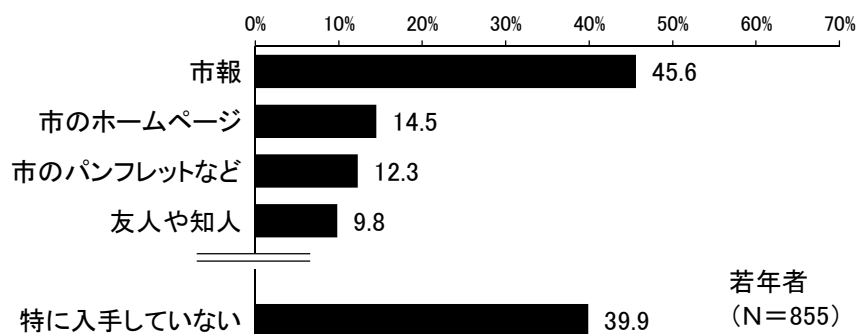
- ・福祉情報の入手先は「市報」が多いが、「特に入手していない」もやや多い。
- ・情報を入手していない人でも今後希望する情報入手先は「市報」が多いものの、若年者調査では「市のホームページ」が「市報」をやや上回っている。

【高齢者一般】 福祉情報の入手先（問7・複数回答） ※上位4つと一部抜粋



・今後希望する福祉情報の入手先は「市報」(62.2%)、「市役所」(53.5%)、市のパンフレット(26.7%)の順に多い

【若年者】 福祉情報の入手先（問7・複数回答） ※上位4つと一部抜粋

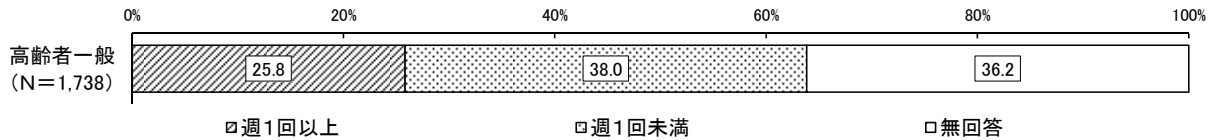


・今後希望する福祉情報の入手先は「市のホームページ」(62.5%)、「市報」(60.4%)、「市役所」(39.6%)の順に多い

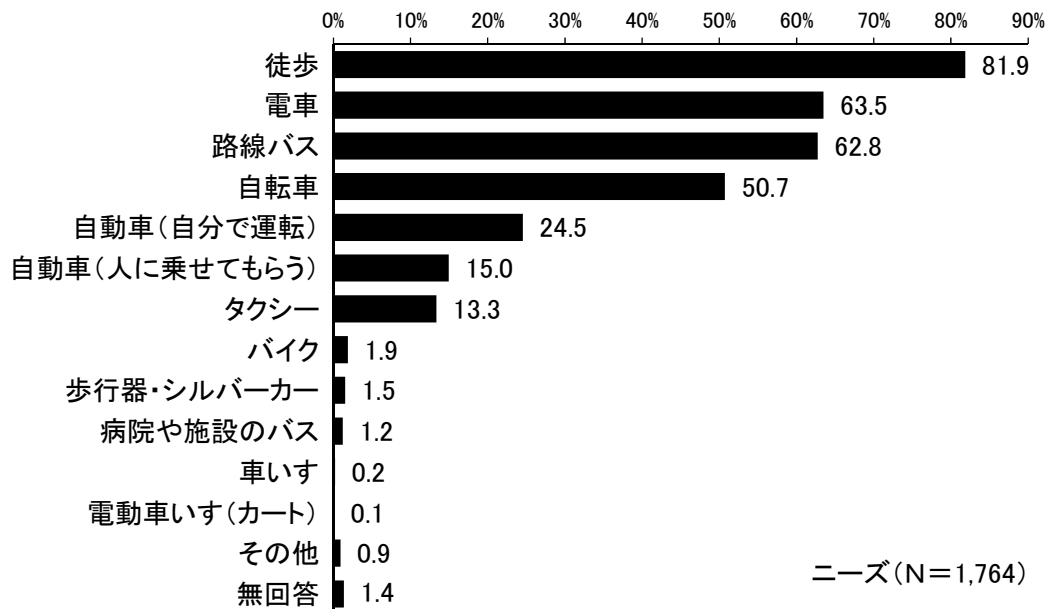
②外出の頻度、外出する際の移動手段

- ・買物及び通院やリハビリ以外での外出頻度については、4人に1人が「週1回以上」外出している。
- ・外出する際の移動手段は、「徒歩」が最も多く、次いで「電車」や「路線バス」など公共交通機関の利用が多い。

【高齢者一般】 買物及び通院やリハビリ以外での外出の頻度（問8・単一回答）



【ニーズ】 外出する際の移動手段（問19・複数回答）

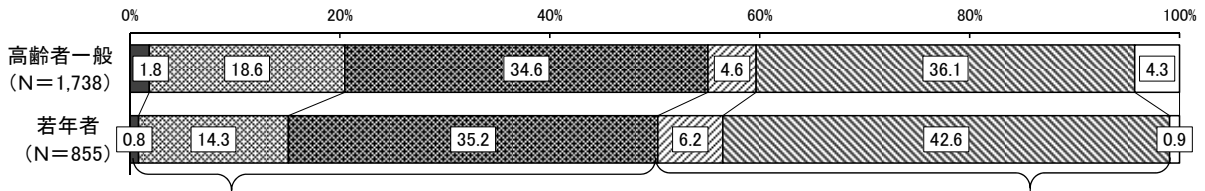


③地域の行事や活動への参加状況

- ・地域の行事や活動へは「まったく参加しない」が多く、次いで「頼まれれば参加・協力する」である。
- ・参加の理由は「この地域に住んでいる」や「地域との関わりを持ちたい」、参加しない理由は「興味の持てる行事や活動がない」や「友人や知人がいない」が多い。

【高齢者一般】 地域の行事や活動への参加状況（問13・単一回答）

【若年者】 地域の行事や活動への参加状況（問9・単一回答）



参加している理由

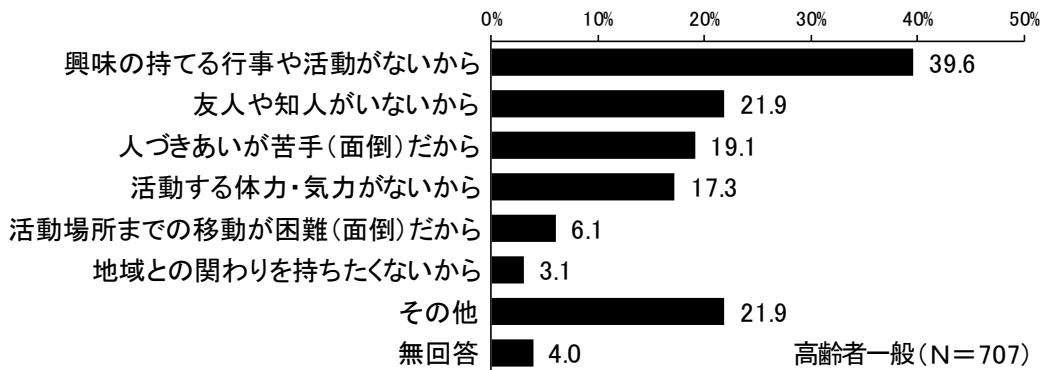
- ・【高齢者一般】「この地域に住んでいるから」(63.1%)、「地域との関わりを持ちたいから」(30.5%)
- ・【若年者】「この地域に住んでいるから」(66.0%)、「地域との関わりを持ちたいから」(27.7%)

- どの行事にも積極的に参加・協力する
- ▨ 関心があるものについては積極的に参加・協力する
- ▨ 頼まれれば参加・協力する
- 頼まれてもあまり参加・協力しない
- まったく参加しない
- 無回答

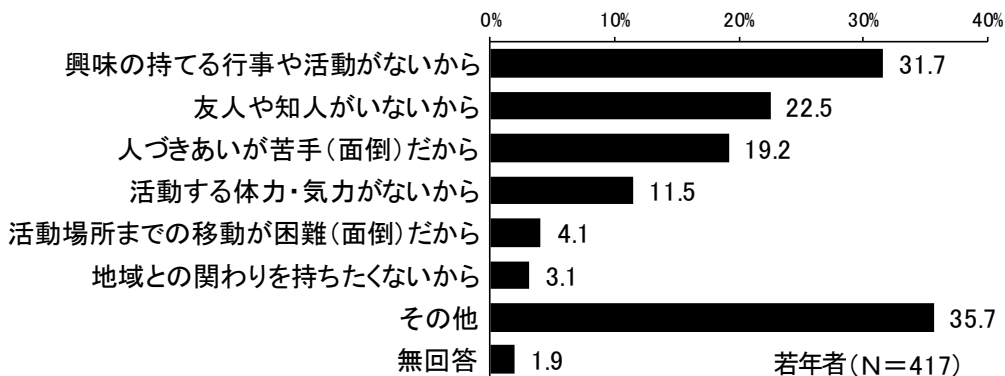
参加しない理由

- ・【高齢者一般】「興味の持てる行事や活動がないから」(39.6%)、「友人や知人がいないから」(21.9%)
- ・【若年者】「興味の持てる行事や活動がないから」(31.7%)、「友人や知人がいないから」(22.5%)

【高齢者一般】 参加しない理由（問13付問2・複数回答）



【若年者】 参加しない理由（問9付問2・複数回答）

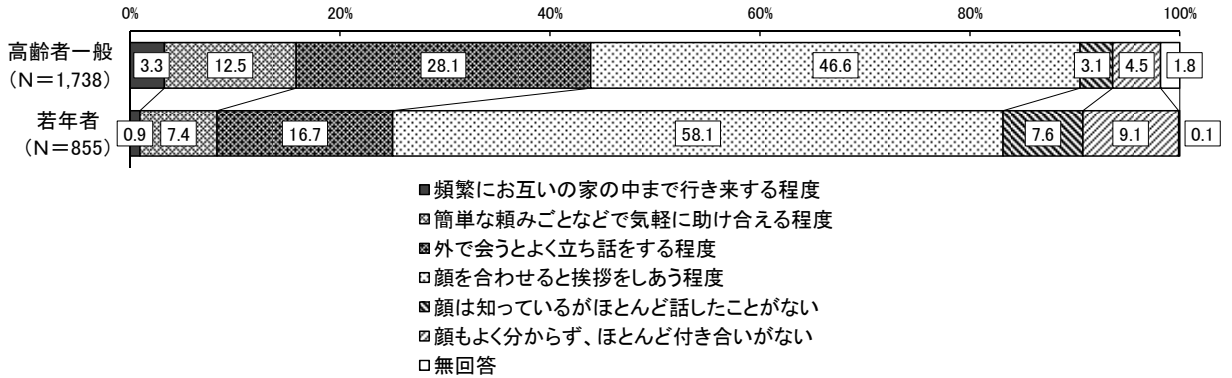


④隣近所との付き合いについて

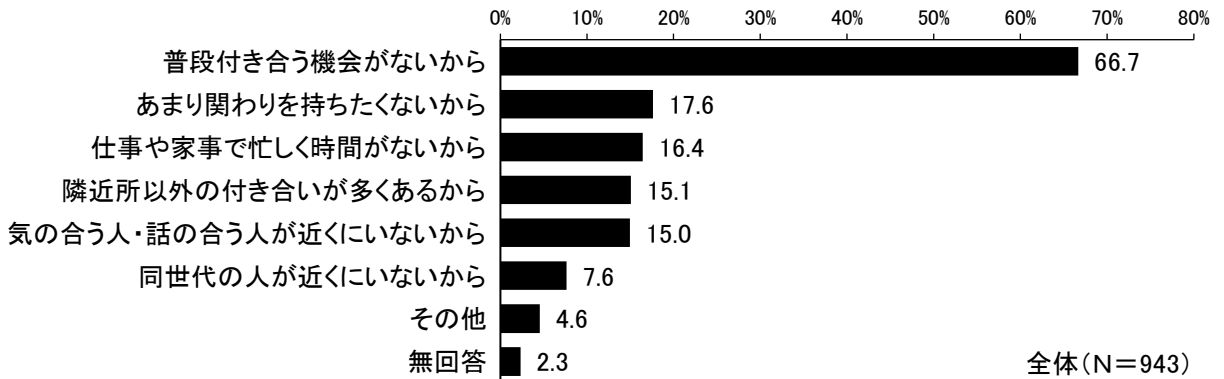
- ・近所付き合いは「顔を合わせると挨拶をしあう程度」が多い。
- ・近所付き合いのない理由は「普段から付き合う機会がない」ほかに、若年者調査では「仕事や家事が忙しい」こと、高齢者一般調査では「あまり関わりたくない」という理由も挙がっている。

【高齢者一般】 隣近所との付き合い（問12・単一回答）

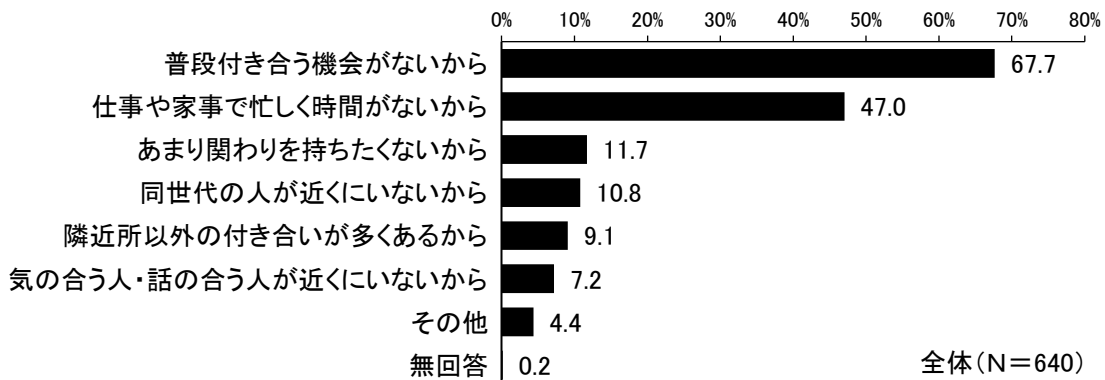
【若年者】 隣近所との付き合い（問8・単一回答）



【高齢者一般】 あまり近所付き合いのない理由（問12付問・複数回答）



【若年者】 あまり近所付き合いのない理由（問8付問・複数回答）

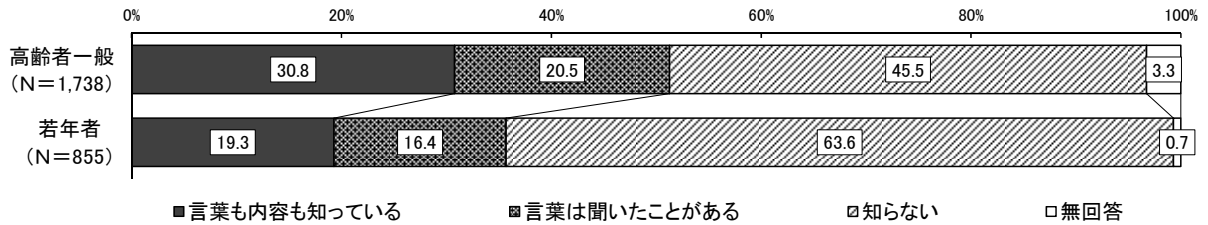


⑤フレイル予防について

・フレイル予防について「言葉も内容も知っている」人は、高齢者一般調査で3割程度、若年者調査では2割程度である。

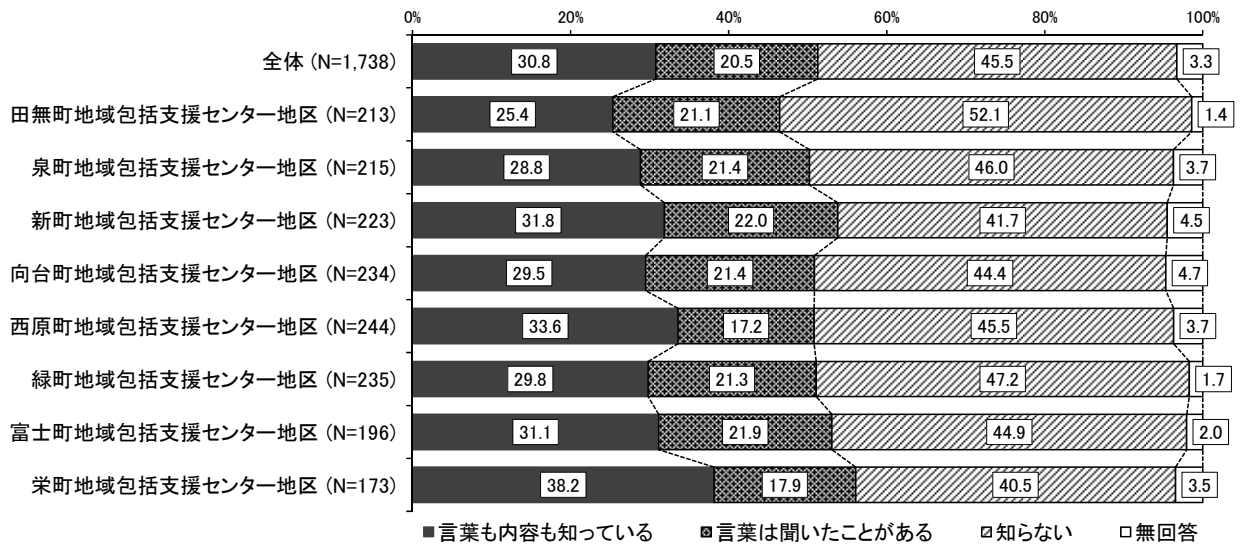
【高齢者一般】 フレイルの認知度（問19・単一回答）

【若年者】 フレイルの認知度（問14・単一回答）

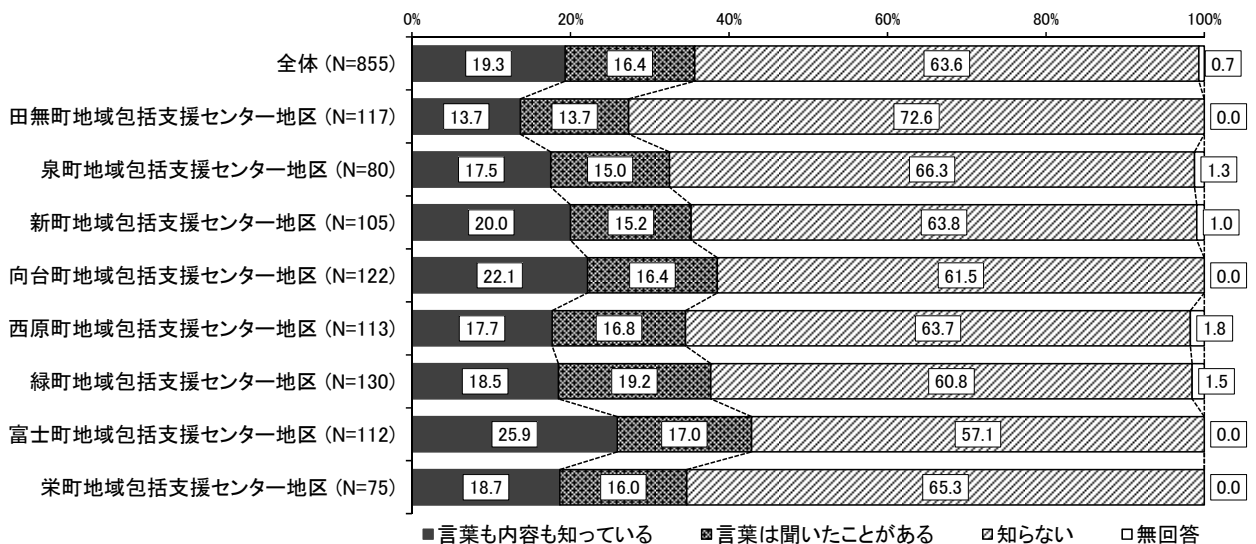


・地域包括支援センター地区別でみると、「言葉も内容も知っている」人は、高齢者一般調査では栄町、若年者調査では富士町が最も多い。

【高齢者一般】 【地域包括支援センター地区別】フレイルの認知度（問19・単一回答）



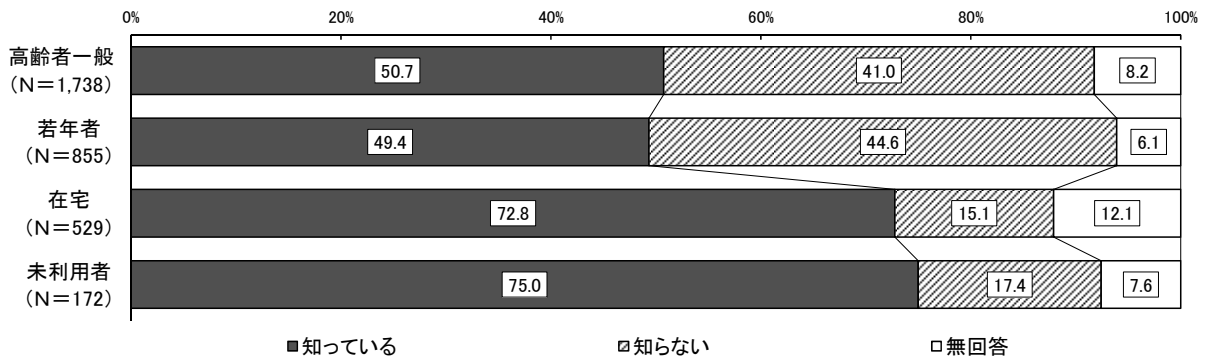
【若年者】 【地域包括支援センター地区別】フレイルの認知度（問14・単一回答）



⑥地域包括支援センターについて

・地域包括支援センターを「知っている」人は、介護認定を受けていない高齢者一般調査や若年者調査で5割、介護認定を受けている人では7割を超える。

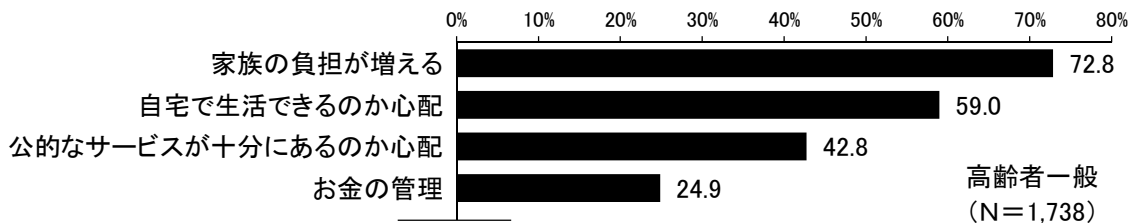
- 【高齢者一般】 地域包括支援センターの認知（問 35・単一回答）
- 【若年者】 地域包括支援センターの認知（問 31・単一回答）
- 【在宅】 地域包括支援センターの認知（問 30・単一回答）
- 【未利用者】 地域包括支援センターの認知（問 23・単一回答）



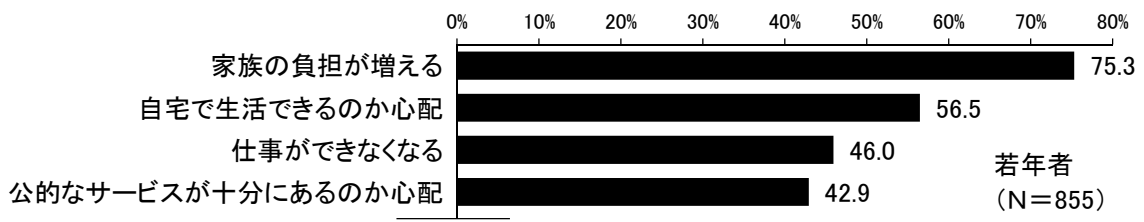
⑦認知症で心配なことについて

・認知症で心配なことは「家族の負担が増える」や「自宅で生活できるのか心配」が多い。

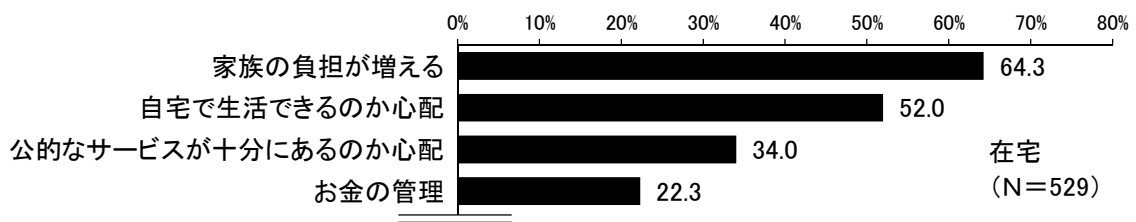
- 【高齢者一般】 認知症で心配なこと（問 29・複数回答） ※上位4つまで抜粋



- 【若年者】 若年性認知症で心配なこと（問 24・複数回答） ※上位4つまで抜粋



- 【在宅】 認知症で心配なこと（問 27・複数回答） ※上位4つまで抜粋



・若年者調査の性・年齢別にみると、男女ともに55～59歳では「仕事ができなくなる」や「収入がなくなる」が上の世代（60～64歳）より多い。

【若年者】 【性・年齢別】 若年性認知症で心配なこと（問24・複数回答）

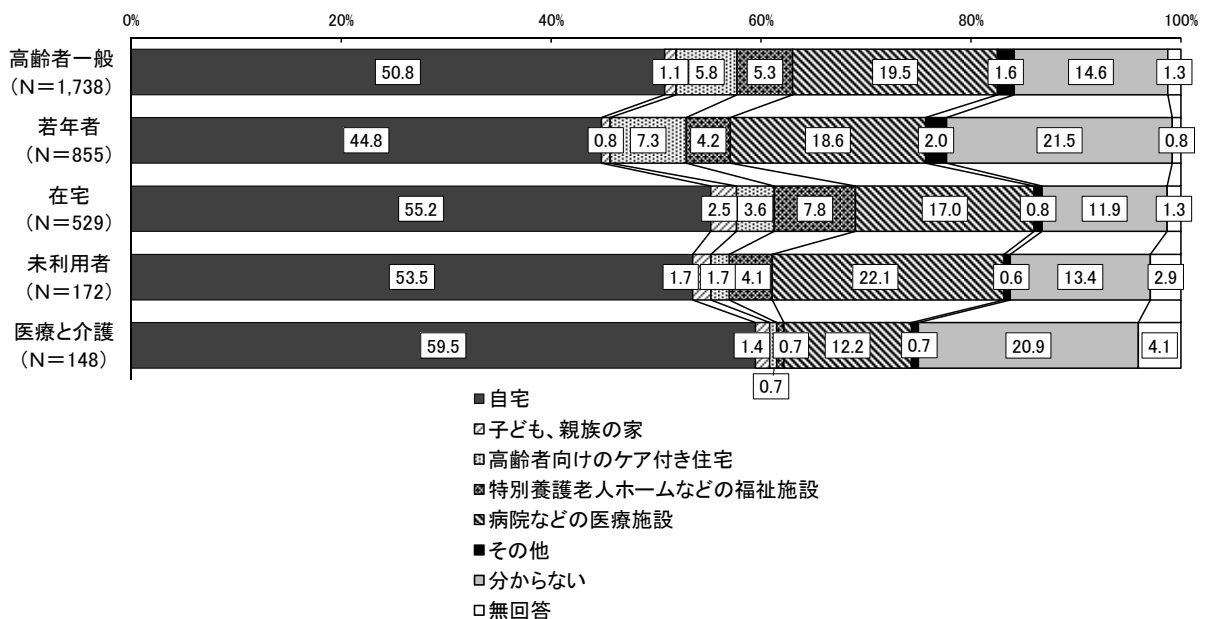
(%)

	家族の負担が増える	が世話をしてくれる人がいない	分的にあるサービスの心配	公的なサービスの心配	か心配	自宅で生活できる	仕事ができなくなる	収入がなくなる	子育てができなくなる	なる親の介護ができなくなる	お金の管理	心配なことはない	その他	無回答
全体 (N=855)	75.3	28.2	42.9	56.5	46.0	40.6	2.1	13.7	36.8	1.3	2.0	1.6		
男性														
55～59歳 (N=217)	72.8	28.1	42.4	50.2	56.7	47.5	1.8	10.6	40.6	0.5	1.4	0.9		
60～64歳 (N=168)	76.2	26.8	39.3	54.8	44.0	32.7	1.2	7.7	22.6	3.0	3.6	1.8		
女性														
55～59歳 (N=239)	77.4	32.2	44.4	58.2	52.3	49.0	3.8	21.3	44.4	1.3	0.4	0.8		
60～64歳 (N=207)	76.8	27.1	47.8	64.3	30.9	30.4	1.4	14.5	38.2	1.0	2.4	1.9		
無回答 (N=24)	58.3	8.3	16.7	41.7	29.2	37.5	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	12.5		

⑧今後の希望（人生の最期の居場所）について

・人生の最期に希望する居場所は「自宅」が最も多い。

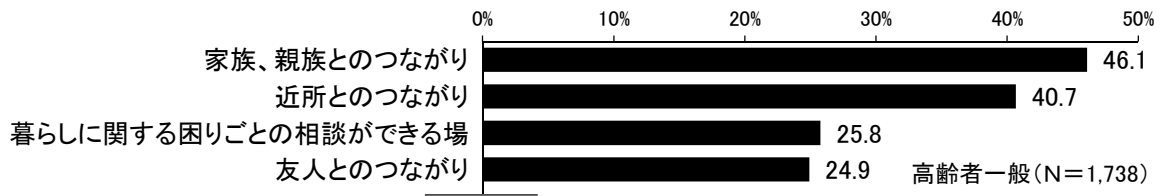
- 【高齢者一般】 今後の希望（人生の最期の居場所）について（問24・単一回答）
- 【若年者】 今後の希望（人生の最期の居場所）について（問19・単一回答）
- 【在宅】 今後の希望（人生の最期の居場所）について（問12・単一回答）
- 【未利用者】 今後の希望（人生の最期の居場所）について（問14・単一回答）
- 【医療と介護】 今後の希望（人生の最期の居場所）について（問26・単一回答）



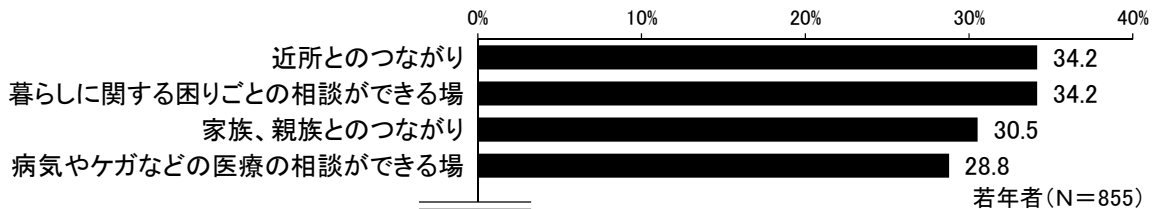
⑨今後地域で暮らしていくために必要だと思うこと

- ・今後地域で暮らしていくために必要だと思うことは、「家族、親族とのつながり」「近所とのつながり」「暮らしに関する困りごとの相談ができる場」が多い。
- ・高齢者一般調査では4番目に「友人とのつながり」が多く、若年者調査では「病気やケガなどの医療の相談ができる場」が多くなっている。

【高齢者一般】 今後地域で暮らしていくために必要だと思うこと（問37・複数回答（3つまで））
※上位4つまで抜粋



【若年者】 今後地域で暮らしていくために必要だと思うこと（問33・複数回答（3つまで））
※上位4つまで抜粋

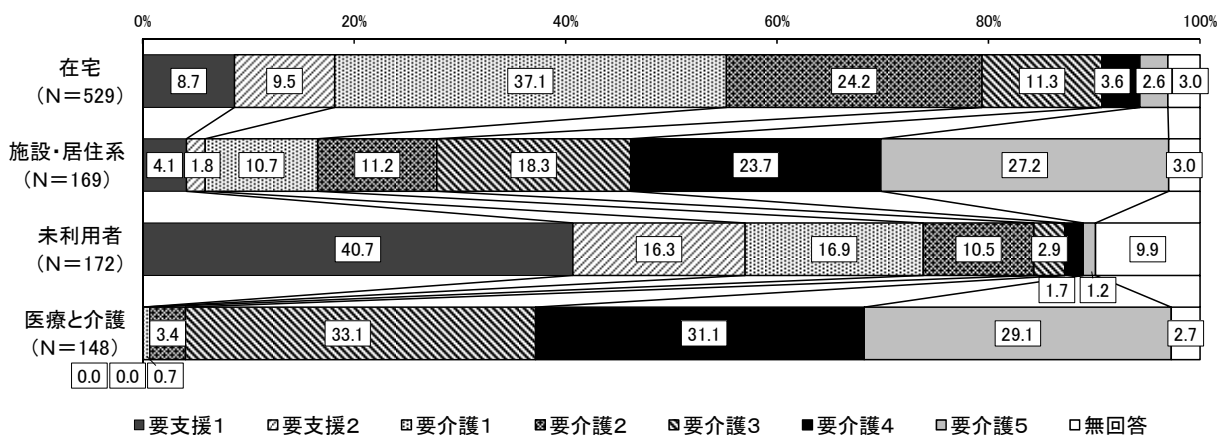


(2) 市民を対象とした調査（介護保険制度関係）

①現在の介護度

- ・在宅サービス利用者では要介護1が多い。
- ・施設・居住系サービス利用者や在宅医療の利用者では要介護3以上が多い。

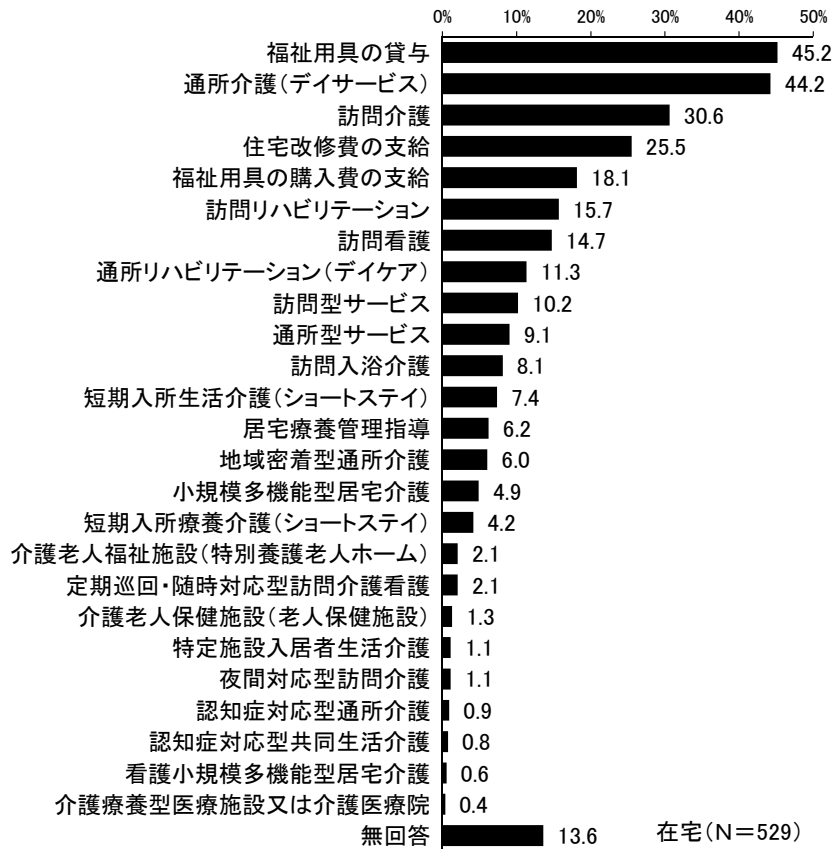
- 【在宅】 現在の介護度（問7・単一回答）
- 【施設・居住系】 現在の介護度（問4・単一回答）
- 【未利用者】 現在の介護度（問17・単一回答）
- 【医療と介護】 現在の介護度（問7・単一回答）



②現在利用しているサービス

・在宅サービス利用者では「福祉用具の貸与」や「通所介護」の利用が多い。

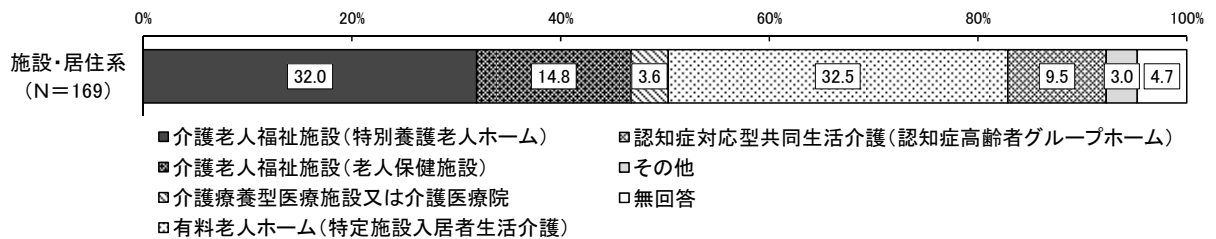
【在宅】 現在利用しているサービス（問15（1）・複数回答）



③施設の種類の

・施設・居住系サービス利用者では「有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)」や「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」の利用者が多い。

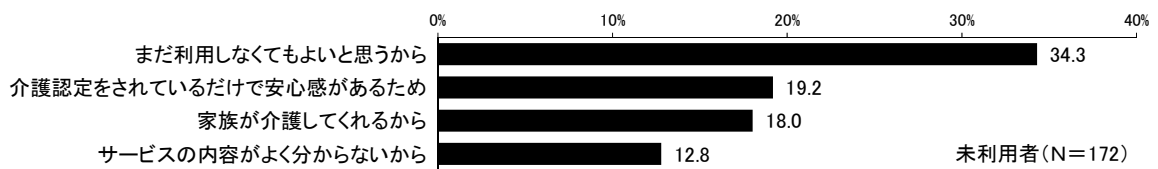
【施設・居住系】 施設の種類の種類（問5・単一回答）



④介護保険サービスを利用しない理由

・介護保険サービスを利用していない理由は「まだ利用しなくてもよいと思うから」が最も多く、「介護認定をされているだけで安心感がある」や「家族が介護してくれる」が続く。

【未利用者】 介護保険サービスを利用しない理由（問19・複数回答）※上位4つまで抜粋

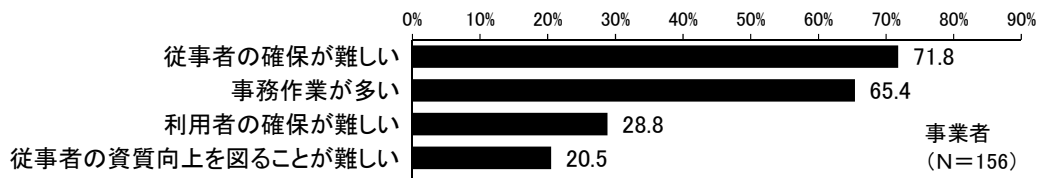


(3) 事業者を対象とした調査

①事業の運営や実施における課題について

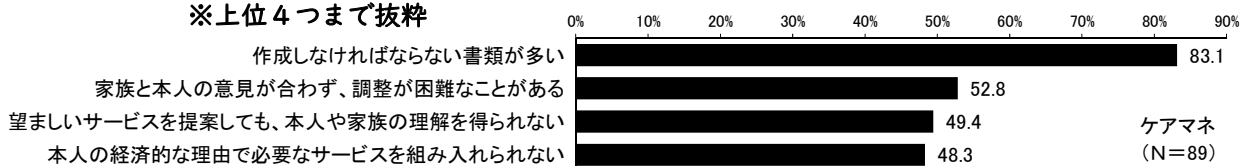
・事業の運営や実施における課題は「人材の確保」「事務作業の複雑さ」「利用者ニーズの確保」などが挙げられている。

【事業者】 事業運営上で困難に感じていること（問4・複数回答） ※上位4つまで抜粋

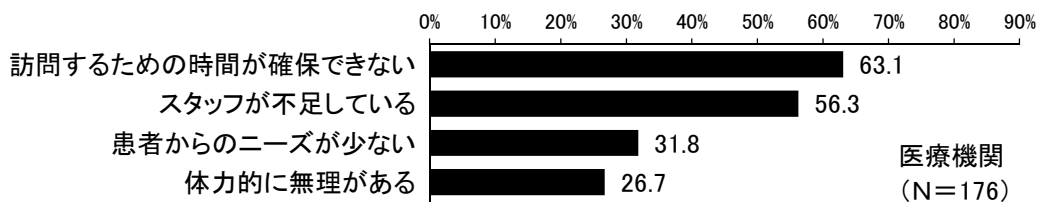


【ケアマネ】 ケアマネジメントする上で困難を感じていること（問8・複数回答）

※上位4つまで抜粋



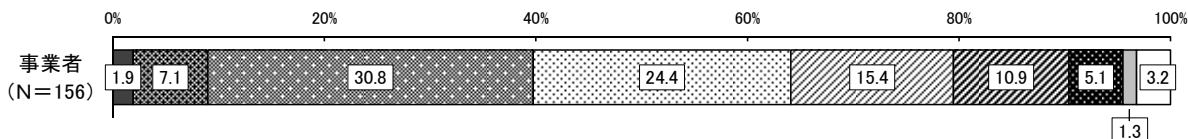
【医療機関】 在宅医療を実施する上での課題（問4・複数回答） ※上位4つまで抜粋



②前年比の収支状況、前年比の収支変化の理由

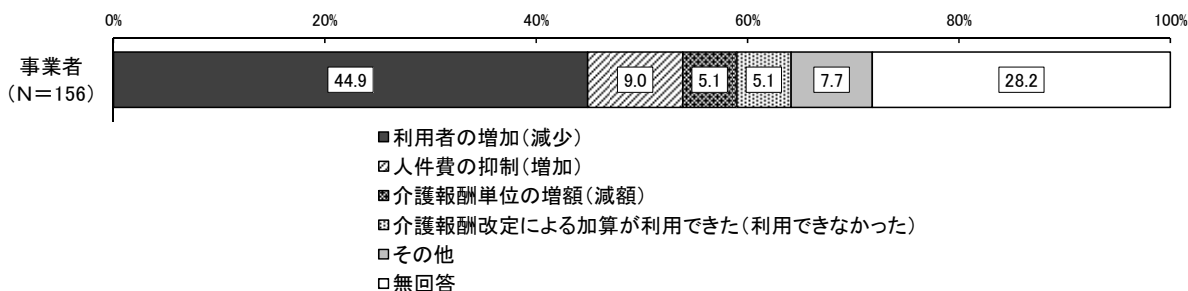
・前年比の収支状況が「増えた」事業者が4割、「減った」事業者が3割となっている。
 ・収支変化の理由としては「利用者の増加（減少）」が最も多い。

【事業者】 前年比の収支状況（問21・単一回答）



■大きく増えた ■増えた ■少し増えた □変わらない □少し減った □減った ■大きく減った □新規開設により前年と比較できない □無回答

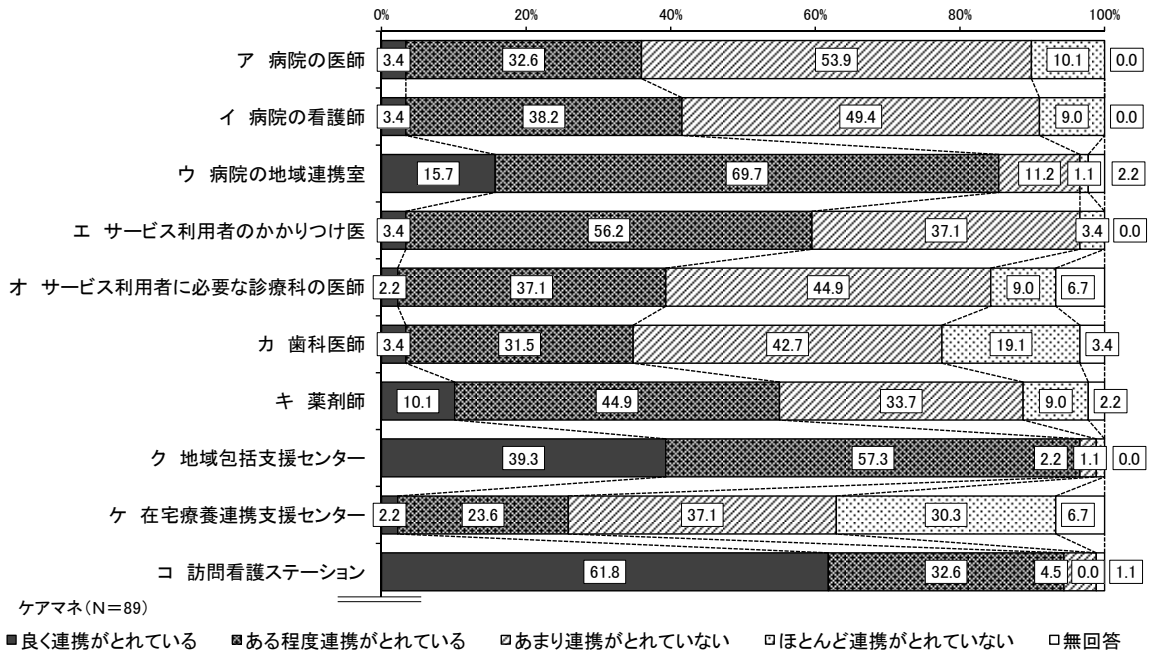
【事業者】 前年比の収支変化の理由（問21付問・単一回答）



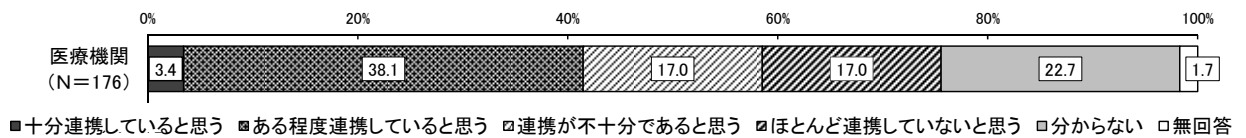
③医療と介護の連携状況について

・医療と介護の連携状況について、「連携している」は介護支援専門員では職種によって差があり、医療機関では4割程度となっている。一方、介護サービス事業者で医療的ケアを「すでに実施している」は1割程度に留まる。

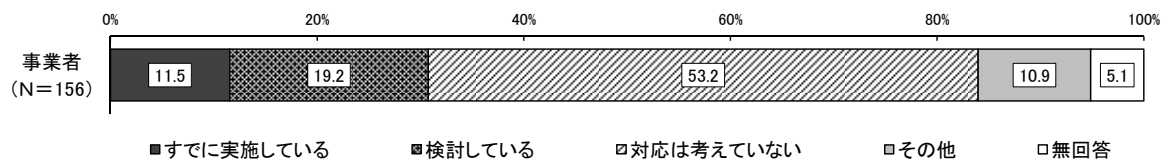
【ケアマネ】 関係機関、職種との連携状況（問18・単一回答） ※一部抜粋



【医療機関】 医療と介護の連携状況（問13・単一回答）



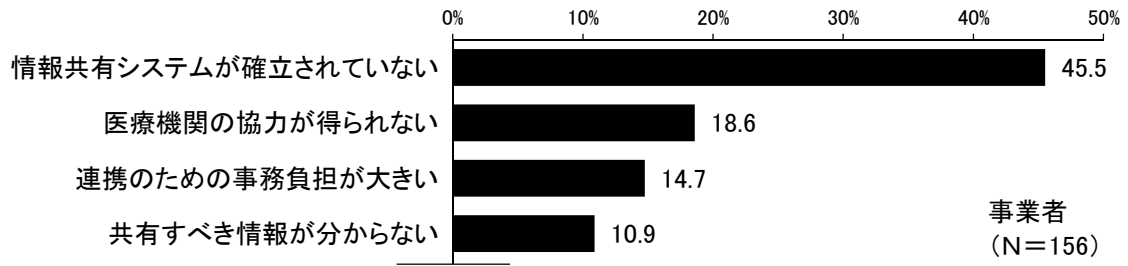
【事業者】 医療的ケアへの対応（問10・単一回答）



④医療と介護の連携の課題について

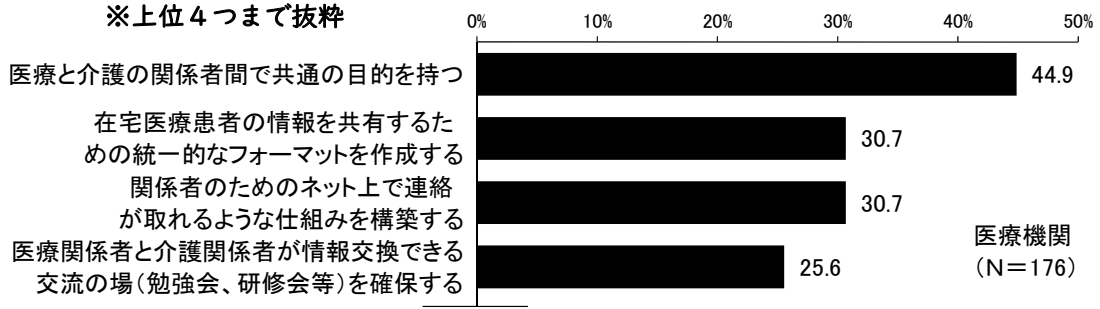
・医療と介護の連携における課題として、介護サービス事業者からは「情報共有システムの確立」、医療機関からは「（医療側と介護側が）共通の目的を持つこと」が挙げられている。介護支援専門員からは在宅療養の不足機能として「介護保険施設」に次いで「関係者によるチームケア」が挙げられている。

【事業者】 医療機関との連携における課題（問12・複数回答） ※上位4つまで抜粋

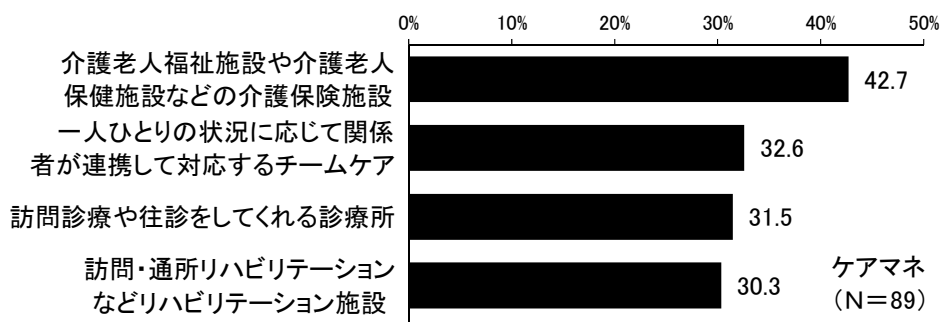


【医療機関】 医療職と介護職の連携のために充実すべきこと（問16・複数回答）

※上位4つまで抜粋



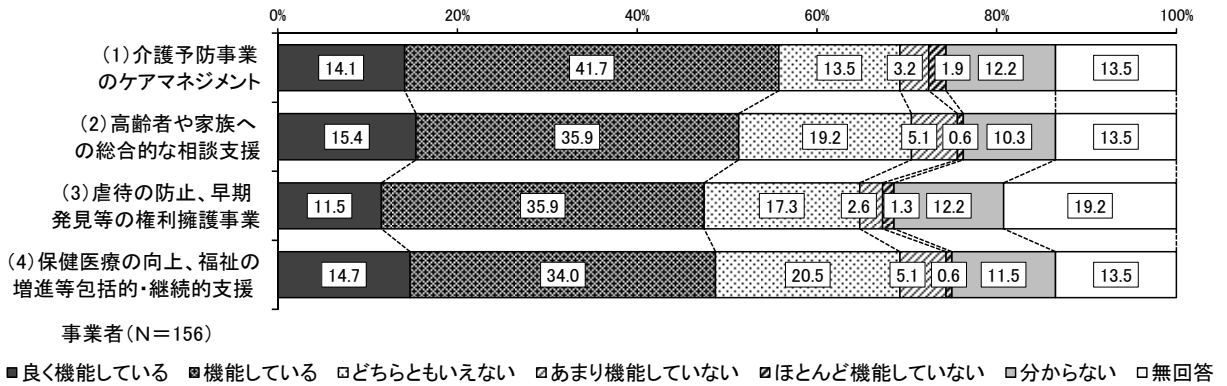
【ケアマネ】 在宅療養で不足している機能（問19・複数回答） ※上位4つまで抜粋



⑤地域包括支援センターについて

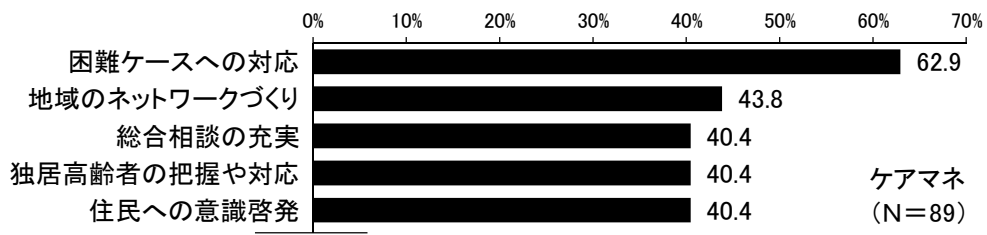
・地域包括支援センターについて、介護保険サービス事業者からみたセンターの役割は概ね5割程度が「機能している」とみており、介護支援専門員は「困難ケースへの対応」をこれからの地域包括支援センターに期待している。一方、地域包括支援センターと「連携している」と答えた医療機関は1割程度である。

【事業者】 地域包括支援センターの4つの役割の機能状況（問20・単一回答）



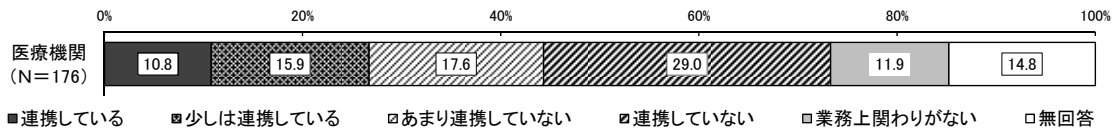
【ケアマネ】 これからの地域包括支援センターに期待すること（問20・複数回答）

※上位5つまで抜粋



【医療機関】 患者に関わる関係機関、職種との連携状況（問14・単一回答）

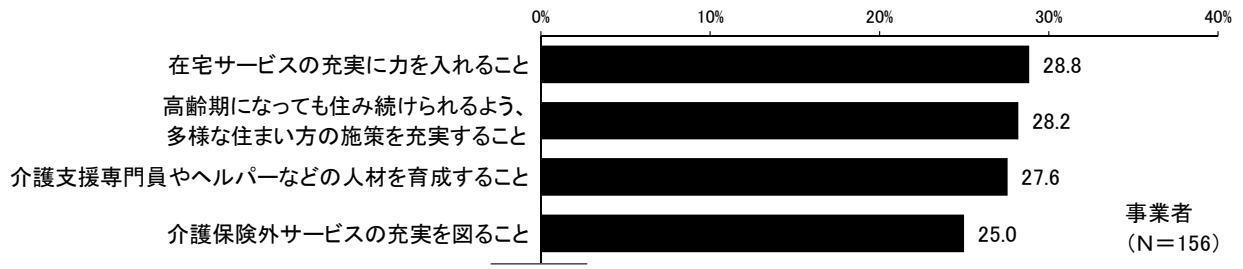
※地域包括支援センターのみ抜粋



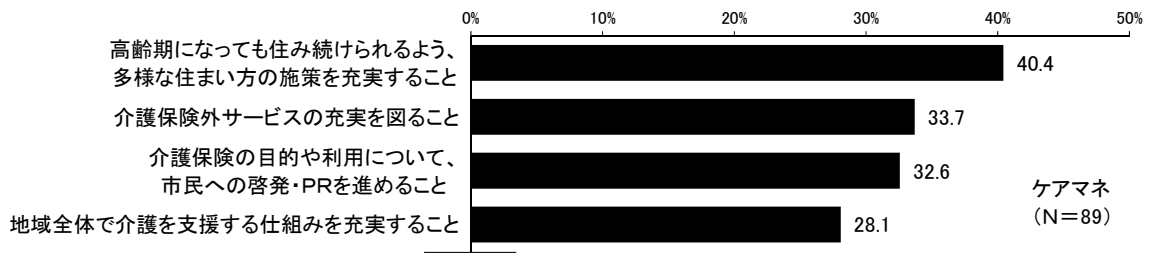
⑥介護保険制度全体のための重点事項

・介護保険サービス事業者からは、市が力をいれるべきこととして、「在宅サービスの充実」「多様な住まい方の施策の充実」「人材育成」が挙がっており、介護支援専門員からは「多様な住まい方の施策の充実」のほか、「介護保険外サービスの充実」や「市民への啓発・PR」が挙がっている。

【事業者】 介護保険制度全体をよくするために市が力をいれるべきこと（問29・複数回答） ※上位4つまで抜粋



【ケアマネ】 介護保険制度全体をよくするために市が力をいれるべきこと（問22・複数回答） ※上位4つまで抜粋



西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）
策定のためのアンケート調査報告書〔概要版〕

令和2年3月発行

西東京市健康福祉部高齢者支援課
〒188-8666
東京都西東京市南町五丁目6番13号
☎042-464-1311（代表）
